



平成21年 1 月 29 日

各 位

会社名 株式会社紀陽ホールディングス
 代表者名 取締役社長 片山博臣
 (コード番号 8415 東証・大証第1部)
 問合せ先 常務取締役グループ企画部長
 米坂 享
 (TEL 073 - 426 - 7133)

平成21年 3 月期第 3 四半期の有価証券評価損
 並びに有価証券含み損に関するお知らせ

1. 平成21年 3 月期第 3 四半期の有価証券評価損

当社の子会社である株式会社紀陽銀行（本店：和歌山市、取締役頭取 片山博臣）において、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、平成21年 3 月期第 3 四半期において減損処理による有価証券評価損を計上する必要が生じたので、お知らせいたします。

○平成21年 3 月期第 3 四半期における有価証券評価損（減損処理額）

	紀陽銀行単体
(A) 平成21年 3 月期第 3 四半期会計期間（平成20年10月 1 日から平成20年12月31日まで）の有価証券評価損（減損処理額）の総額（＝イーロ）	6,192百万円
(イ) 平成21年 3 月期第 3 四半期累計期間（平成20年 4 月 1 日から平成20年12月31日まで）の有価証券評価損（減損処理額）の総額	12,541百万円
(ロ) 直前四半期（平成21年 3 月期第 2 四半期）累計期間（平成20年 4 月 1 日から平成20年9月30日まで）の有価証券評価損（減損処理額）の総額	6,348百万円

- ※ 四半期会計期間末における有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しております。従いまして、平成21年 3 月期につきましては、その期末日の時価等により有価証券評価損の計上額が変動する場合があります。
- ※ 当社グループの第 3 四半期末は、12月31日であります。
- ※ 上記減損処理額（A）のうち、国債等債券償却は3,348百万円、株式等償却は2,844百万円であります。

○連結純資産額・連結経常利益額・連結当期純利益額に対する割合

(B) 平成20年 3 月期末の連結純資産額	146,049百万円
(A/B × 100)	4.2%
(イ/B × 100)	8.6%
(C) 平成20年 3 月期の連結経常利益額	10,617百万円
(A/C × 100)	58.3%
(イ/C × 100)	118.1%
(D) 平成20年 3 月期の連結当期純利益額	13,359百万円
(A/D × 100)	46.4%
(イ/D × 100)	93.9%

○今後の見通し

本件の減損処理につきましては、平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想に概ね織り込み済みでありますことから、現時点における連結業績予想の修正はございません。

（ご参考）当期の連結業績見通し（平成20年11月14日公表分）及び前期の業績
（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
当期業績予想（21年3月期）	87,000	800	4,300
前期実績（20年3月期）	89,558	10,617	13,359

2. 平成21年3月期第3四半期末の有価証券含み損

株式会社紀陽銀行が保有する有価証券（「満期保有目的の債券」及び「関連会社株式」のうち、時価を合理的に算定できるもの）について、平成21年3月期第3四半期末における含み損を算出いたしました結果につき、お知らせいたします。

(A) 平成21年3月期第3四半期末の有価証券含み損の総額	4,333百万円
(B) 平成20年3月期の連結経常利益額 (A/B×100)	10,617百万円 (40.8%)
(C) 平成20年3月期の連結当期純利益額 (A/C×100)	13,359百万円 (32.4%)

※ 「満期保有目的の債券」及び「関連会社株式」のうち、時価を合理的に算定できるものの全てを対象としております。

※ 対象有価証券の帳簿価額 227,177百万円
時 価 223,440百万円

（ご参考）株式会社紀陽銀行が保有する有価証券における評価損益の状況
（平成20年12月末現在、単位：百万円）

	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的	△3,737	596	4,333
その他有価証券	△39,582	8,122	47,705
合 計	△43,319	8,718	52,038
株 式	△12,761	4,707	17,468
債 券	△3,717	3,711	7,429
その他	△26,840	299	27,140

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

2. 株式会社紀陽銀行は、平成20年12月中に企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて企業会計基準委員会実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的区分を変更しております。このため、変動利付国債にかかる評価差額のうち、振替時に生じたその他有価証券評価差額金（平成20年12月末現在、7,336百万円）については、上表に含めておりません。

3. 平成20年12月末において、株式会社紀陽銀行の純資産の部に計上する「その他有価証券評価差額金」は、△27,755百万円であります。

以 上